



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 **株式会社エンプラス**

上場取引所 東証一部

コード番号 6961

URL <http://www.enplas.com>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉本 敏昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画・管理本部長

氏名 酒井 崇

TEL(048)253-3131

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 7 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

本社所在都道府県

埼玉県

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	31,444	△21.8	2,094	△43.3	2,173	△43.3	17	△98.8
18 年 3 月期	40,189	2.0	3,694	△16.8	3,832	△15.4	1,506	△43.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資 産率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	0	87	-	-	0.0	4.3	6.7
18 年 3 月期	70	81	70	80	3.3	7.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 3 月期	49,409		44,494		89.6	2,246	51
18 年 3 月期	52,319		46,154		88.2	2,227	19

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 44,268 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,407	△2,407	△2,282	19,761
18 年 3 月期	5,877	△2,571	△593	20,655

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	12 00	10 00	22 00	455	31.1	1.0
19 年 3 月期	10 00	10 00	20 00	399	2,298.9	0.9
20 年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		32.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	△5.2	650	△43.8	700	△41.5	300	-	15	22
通期	32,000	1.8	2,200	5.1	2,300	5.8	1,200	-	60	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0 社 除外 1 社(社名 エンプラス ナノテク、インク。(清算による))
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 20,906,097 株 18年3月期 20,906,097 株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,200,462 株 18年3月期 200,978 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,337	△24.4	△871	—	591	△30.6	△489	—
18年3月期	17,636	△12.8	△727	—	851	△67.0	△195	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△24	23	—	—
18年3月期	△11	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	34,268	32,199	94.0	1,634	00
18年3月期	37,845	35,146	92.9	1,695	54

(参考) 自己資本 19年3月期 32,199 百万円 18年3月期 一 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,700	△20.0	△900	—	250	△59.7	120	—	6	09
通期	12,000	△10.0	△1,300	—	300	△49.3	120	—	6	09

※業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度においては、**創45 New Enplas** の力強い発信を目指し、①改革から成長へのゆるぎない健全経営軌道の構築、②発明力・量産供給力を高め、業界先行力の飛躍的向上、③アジア地域を最重点としたグローバル事業の再編・最適化、④新事業創出の加速、を経営基本方針と定め、本社基幹事業構造改革の継続と総仕上げで本社収益基盤の強化・安定化を図り、本社がグローバルセンターとして安定成長基盤に転じた事を成果で示す年度と位置付け、これに関連した諸施策の実施に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組んでおり、早期に100円超への復帰を目指しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として ①プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業を基幹事業とした新生エンプラス本体の実現、②グループ各社の先鋭化をさらに進め、業界ナンバーワンの実現、③次世代を担う新規事業の創出、④グループ総合力を背景としたエンプラスブランドの実現、を掲げ、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開しております。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループではエンプラ事業とオプト事業をグループの基幹事業と位置付け、専門特化により業界先行している半導体機器事業や液晶関連事業の成長力を堅持しつつ事業領域の拡大を図り、持続的成長を可能とする組織体制を確立しております。また、事業環境及び市場環境が大きく変化する中、財務の健全性を重視した高収益構造の確立に向けた事業の再構築を行い、業務の革新とスピード経営の追求を図り、固定的費用を大幅に圧縮し、更に技術的リーダーシップを有する創造的企業としての追及を行っております。当連結会計年度は事業構造改革の成果を実証する年度として、中間期までに行った諸施策を検証し、収益基盤を確立しました。さらに、エンジニアリングプラスチックを基盤として、メカニクス、オプティクス、エレクトロニクス技術を核とした新市場の開拓に再挑戦し、知財戦略に基づいた独創的製品の開発及びグローバルマーケティングに裏付けられた新事業創生に積極的に取り組んでまいります。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国は高金利が継続し、住宅投資の減速が顕著となりましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。欧州については設備投資が堅調に伸びるとともに個人消費にも回復が見られ、中国を中心としたアジア経済は依然として投資と輸出を牽引役とした景気拡大を持続しております。一方、我が国経済は企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境、所得の改善に伴う個人消費に支えられた緩やかな景気拡大を示しておりますが、米国経済や原油価格の動向、国際政治情勢の不安定感や設備投資の失速等も懸念されるなど、先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当社グループが属する電子部品業界でも、デジタル技術の拡大と深化を背景にグローバル化・ボーダレス化・ライフサイクル短縮化が常態化し、アジア地域への生産シフトを主因とした価格競争の継続等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。このような環境下、当社グループでは当期を本社基幹事業構造改革の総仕上げにより、本社がグローバルセンターとして安定成長基調に転じた事を成果で示す年度と位置付け、基幹事業での持続的成長が可能な高収益経営基盤の再構築に向け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

その結果、半導体機器事業につきましては増収、エンプラ事業は横這いとなりましたが、主に価格競争の激化や営業戦略の見直し、中国・アジアシフトなどの影響を強く受けたオプト事業及び液晶関連事業での売上がそれぞれ半減するなど大幅な減収となったため、当連結会計年度の売上高は前期比 21.8%減の 31,444 百万円となりました。

損益面では売上原価率の改善及び一般管理費の削減効果があったものの、営業利益は前期比 43.3%減の 2,094 百万円、経常利益は前期比 43.3%減の 2,173 百万円となり、オプト関連事業構造の再構築等による固定資産の減損損失や棚卸資産除却、グローバル生産体制再構築関連費用等を特別損失で 1,427 百万円計上したため、当期純利益では前期比 98.8%減の 17 百万円を計上するにとどまりました。

(2) 事業部門別の概況

「エンプラ事業」

エンプラ事業は、高精度ギヤを核としたギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性と独自性を活かした提案型営業戦略を積極的に鋭意推進しております。グローバルマザー工場である鹿沼工場の生産革新やベトナム工場の安定稼働を進め、さらに顧客満足度を高めるギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進、エンプラス開発ギヤの上市、精密機構部品の新規製品開発、アジア中国地域における新規市場対応を積極的に図るなどマーケット領域の拡大とともに、戦略顧客への特化及び集中と選択を継続した結果、売上高は 15,226 百万円(前期比 1.6%減)となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化と顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、テストソケット事業の市場シェア拡大に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強化拡充を積極的に推進した結果、売上高は 6,794 百万円(前期比 16.4%増)となりました。

「液晶関連事業」

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板のデファクト・スタンダード化を強気に推進すると共に、常に開発先行を図り、次世代導光板の開発に鋭意努めております。また、主力のノートPC用標準導光板及び小型導光板の携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ等のマーケットシェア及びグローバル販売の拡大に積極的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでまいりましたが、前年度末から顕著となってきた価格低下と競争激化による液晶市場の低迷、アジアへの生産シフト等が大きく影響し、売上高は 4,189 百万円と、前期比 53.7%の大幅減収となりました。

「オプト事業」

オプト事業の関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー/プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等は、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が継続しております。

当社グループでは前年度からの事業再構築を完了し、振幅の激しい同市場において持続的成長基盤の確立に向け、統廃合に

よる事業領域及び戦略製品への特化、グローバルマーケティング力及び開発力の強化ならびに技術・生産革新による原価低減、高付加価値開発製品の販売拡大に向けた選択と集中など諸施策を講じております。その結果、オプティカルファイバーコミュニケーション(光通信)市場における光学デバイス販売で明るさが見えてきたものの、全体としては価格低下と競争激化による市場低迷、レンズユニットビジネスの戦略製品への特化等が大きく影響し、売上高は前期比 46.8%減の 5,233 百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 19,761 百万円となり、前期比で 893 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

オプト関連での事業構造再構築等を受けて固定資産の減損損失等の特別損失が増加したこと等による税金等調整前純損失の増加、仕入債務の減少などにより、前期比で資金の収入が 2,469 百万円減少し、当期の営業活動により得られた資金は 3,407 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期では大規模な投資案件が無かったため、前期比で支出が 163 百万円減少し、投資活動による資金の支出は 2,407 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期での自己株式 999 千株の取得による支出が 1,870 百万円となった事等により、前期比で支出が 1,689 百万円増加し、財務活動による資金の支出は 2,282 百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	89.0	88.2	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	118.0	113.2	76.6
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

※ 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

※ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

※ 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当がないため、記載を省略しております。

3. 通期(平成20年3月期)の見通し

次期の我が国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、急速な価格低下はあるものの安定したデジタル関連需要が見込まれ、設備投資や雇用改善を通じた堅調な個人消費が予想されますが、自動車関連業界等にて設備投資調整局面入りの兆しが見られるなど、先行きの景況感には不透明な要因も潜在化しております。

一方、当社グループを取り巻く環境は中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面はさらなるBRICs市場の拡大と国内景気の安定的推移を予想するものの、全事業部門での価格低下と競争激化が継続し、米国市場の減速や原油等の材料価格高騰の長期化、不安定な為替変動等の不透明感を払拭できない厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループではエンブラ技術を基盤にあらゆる産業を支えるサポーターインダストリーとして世界市場のニーズにお応えできる新規事業の創出と、コア技術の革新と集中によるグローバル最適生産体制の構築による高収益事業基盤強化に向け、引き続き経営資源を積極投入するとともに、グループ全体での事業再編と最適化の推進、グループとしてのシナジー効果の最大化追求に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当事業年度におきましては真のグローバル営業・生産・開発体制に裏付けられた高収益基盤の確立に向け、1US\$=120円をベースとして、通期の連結業績として予想しております。

4. 利益分配に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益分配を行うことを基本方針にしております。当期より従来からの連結ベースでの配当性向の目安を20%から30%に引き上げ、経営活動の成果をより明確な形で株主の皆様へ還元するとともに、自己株式の取得による機動的な還元策も併せて行ってまいります。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金は10.0円(通期20.0円)を予定しております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(1)比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	32,084,367	64.9	33,282,737	63.6	△ 1,198,369
現金及び預金	19,773,737		20,667,012		△ 893,275
受取手形	356,340		507,972		△ 151,632
売掛金	7,381,673		7,433,038		△ 51,365
有価証券	504,505		-		504,505
たな卸資産	1,629,359		2,277,922		△ 648,563
繰延税金資産	969,348		839,044		130,303
その他の	1,476,723		1,565,088		△ 88,364
貸倒引当金	△ 7,320		△ 7,341		21
固定資産	17,324,893	35.1	19,036,777	36.4	△ 1,711,884
有形固定資産	14,447,535	29.3	16,181,709	30.9	△ 1,734,173
建物及び構築物	6,372,153		6,809,743		△ 437,589
機械装置及び運搬具	2,715,015		3,430,669		△ 715,654
工具器具備品	1,504,277		1,987,402		△ 483,124
土地	3,597,426		3,675,898		△ 78,471
建設仮勘定	258,662		277,994		△ 19,332
無形固定資産	442,833	0.9	401,456	0.8	41,377
営業権	-		107,636		△ 107,636
借地権	45,500		45,500		-
ソフトウェア	320,974		224,682		96,292
連結調整勘定	-		11,938		△ 11,938
その他	65,173		-		65,173
その他	11,185		11,699		△ 513
投資その他の資産	2,434,524	4.9	2,453,612	4.7	△ 19,087
投資有価証券	1,915,966		1,915,681		284
繰延税金資産	110,783		114,406		△ 3,623
その他の	472,065		561,843		△ 89,778
貸倒引当金	△ 64,290		△ 138,319		74,029
資産合計	49,409,261	100.0	52,319,515	100.0	△ 2,910,253

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	4,050,318	8.2	5,054,993	9.7	△ 1,004,674
買掛金	1,657,391		2,047,491		△ 390,100
未払法人税等	460,087		797,904		△ 337,816
賞与引当金	518,229		536,148		△ 17,918
役員賞与引当金	46,750		-		46,750
その他の	1,367,860		1,673,449		△ 305,589
固定負債	864,346	1.7	956,434	1.8	△ 92,088
退職給付引当金	27,890		63,591		△ 35,701
役員退職慰労引当金	346,632		355,820		△ 9,188
繰延税金負債	463,001		537,022		△ 74,020
その他の	26,821		-		26,821
負債合計	4,914,665	9.9	6,011,428	11.5	△ 1,096,763
少数株主持分	-	-	153,893	0.3	-
(資 本 の 部)					
資本金	-		8,080,454	15.4	-
資本剰余金	-		10,975,889	21.0	-
利益剰余金	-		27,341,936	52.3	-
その他有価証券評価差額金	-		576,632	1.1	-
為替換算調整勘定	-		△ 247,808	△ 0.5	-
自己株式	-		△ 572,910	△ 1.1	-
資本合計	-	-	46,154,193	88.2	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	52,319,515	100.0	-

(純 資 産 の 部)					
(株 主 資 本)					
資本金	8,080,454		-		-
資本剰余金	10,975,889		-		-
利益剰余金	26,869,055		-		-
自己株式	△ 2,443,601		-		-
株主資本合計	43,481,798	88.0	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)					
その他有価証券評価差額金	439,595		-		-
為替換算調整勘定	347,533		-		-
評価・換算差額等合計	787,129	1.6	-	-	-
少数株主持分	225,668	0.5	-	-	-
純資産合計	44,494,596	90.1	-	-	-
負債、純資産合計	49,409,261	100.0	-	-	-

(注記) (当連結会計年度) (前連結会計年度) (増減)
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,127,239 千円 20,324,423 千円 802,816 千円
 2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結年度末残高に含まれております。

受取手形 52,769 千円

(2)-①比較連結損益計算書(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
I. 売上高		31,444,441	100.0	40,189,328	100.0	△ 8,744,887
II. 売上原価		21,756,793	69.2	28,454,778	70.8	△ 6,697,985
III. 売上総利益		9,687,647	30.8	11,734,550	29.2	△ 2,046,902
III. 販売費及び一般管理費		7,593,575	24.1	8,039,990	20.0	△ 446,415
IV. 営業利益		2,094,072	6.7	3,694,559	9.2	△ 1,600,486
IV. 営業外収益		308,214	0.9	296,789	0.7	11,424
受取利息		215,197		101,715		113,481
有価証券売却益		322		54,046		△ 53,724
その他の		92,694		141,027		△ 48,332
V. 営業外費用		228,740	0.7	158,513	0.4	70,226
為替差損		138,166		39,657		98,508
営業権償却額		-		48,179		△ 48,179
のれん償却額		49,728		-		49,728
その他の		40,845		70,677		△ 29,831
経常利益		2,173,546	6.9	3,832,834	9.5	△ 1,659,288
VI. 特別利益		157,448	0.5	102,824	0.3	54,623
前期損益修正益		-		7,636		△ 7,636
固定資産売却益		68,530		61,255		7,275
投資有価証券売却益		34,166		6,871		27,295
営業権譲渡益		-		19,047		△ 19,047
会員権売却益		14,380		1,536		12,844
事故部品補償金		13,711		-		13,711
補償金収入		24,718		-		24,718
貸倒引当金戻入益		1,227		6,478		△ 5,250
その他の		712		-		712
VII. 特別損失		1,427,431	4.5	1,089,045	2.7	338,386
固定資産売却損		34,931		246,087		△ 211,155
固定資産除却損		218,378		435,710		△ 217,332
固定資産減損損失		556,061		67,649		488,411
棚卸資産評価損		69,613		-		69,613
棚卸資産除却損		254,725		-		254,725
投資有価証券整理損		-		42,270		△ 42,270
投資有価証券評価損		-		7,636		△ 7,636
生産体制再構築関連費		229,260		272,557		△ 43,297
ライセンス契約除却損		-		13,504		△ 13,504
リース解約損		43,630		-		43,630
その他の		20,830		3,628		17,202
税金等調整前当期純利益		903,563	2.9	2,846,614	7.1	△ 1,943,051
法人税、住民税及び事業税		920,290	2.9	1,260,081	3.1	△ 339,791
法人税等調整額		△ 100,966	△ 0.3	32,601	0.1	△ 133,567
少数株主利益		66,576	0.2	47,469	0.1	19,107
当期純利益		17,663	0.1	1,506,462	3.8	△ 1,488,799

(2)-②比較連結損益計算書(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

科目	期別	当第4四半期		前第4四半期		増減 金額
		自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I. 売上高		7,385,164	100.0	8,955,233	100.0	△ 1,570,069
II. 売上原価		5,250,729	71.1	6,599,820	73.7	△ 1,349,091
III. 売上総利益		2,134,434	28.9	2,355,412	26.3	△ 220,978
III. 販売費及び一般管理費		1,907,927	25.8	1,988,277	22.2	△ 80,349
IV. 営業利益		226,506	3.1	367,135	4.1	△ 140,629
IV. 営業外収益		85,992	1.1	98,416	1.1	△ 12,423
受取利息		62,128		34,564		27,563
有価証券売却益		175		899		△ 723
その他の		23,688		62,952		△ 39,263
V. 営業外費用		89,172	1.2	71,364	0.8	17,808
為替差損		67,727		51,445		16,282
営業権償却額		-		12,380		△ 12,380
のれん償却額		12,661		-		12,661
その他の		8,782		7,538		1,244
経常利益		223,326	3.0	394,187	4.4	△ 170,860
VI. 特別利益		79,297	1.1	15,716	0.2	63,581
固定資産売却益		24,364		14,343		10,021
投資有価証券売却益		34,166		871		33,295
補償金収入		21,347		-		21,347
貸倒引当金戻入益		△ 581		-		△ 581
その他の		0		502		△ 502
VII. 特別損失		195,762	2.7	413,165	4.6	△ 217,403
固定資産売却損		16,412		130,851		△ 114,439
固定資産除却損		30,944		△ 4,470		35,414
固定資産減損損失		99,918		67,649		32,268
棚卸資産評価損		12,336		-		12,336
投資有価証券評価損		-		△ 33,363		33,363
生産体制再構築関連費		25,899		196,623		△ 170,724
その他の		10,251		55,874		△ 45,623
税金等調整前四半期純利益(△純損失)		106,862	1.4	△ 3,260	△ 0.0	110,123
法人税、住民税及び事業税		252,882	3.4	84,605	0.9	168,276
法人税等調整額		109,565	1.5	△ 53,460	△ 0.6	163,025
少数株主利益		14,439	0.2	12,674	0.2	1,765
四半期純損失		270,025	3.7	47,080	0.5	222,944

(注記)

固定資産減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額
遊休資産	栃木県矢板市	建物附属設備	2,799千円
		機械装置	204,687千円
		工具器具備品	55,804千円
	群馬県嬭恋村	建物	12,854千円
		建物附属設備	4,645千円
		構築物	1,903千円
		工具器具備品	301千円
		土地	50,211千円
	中国	建物	11,510千円
		建物附属設備	5,851千円
		機械装置	15,834千円
		工具器具備品	108,249千円
	その他	建物附属設備	74千円
		機械装置	45,067千円
		工具器具備品	36,267千円
計			556,061千円

当社グループは、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

定期的な実態調査の結果、上記資産については将来の使用が見込まれない為遊休資産として回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、上記遊休資産のうち、土地及び建物等一部資産の回収可能額は主に近隣の不動産市場価額を基に正味売却価額を測定しており、それ以外は使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能額をゼロとして測定しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金	額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,975,889
II 資本剰余金期末残高			10,975,889
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			26,417,172
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,506,462
III 利益剰余金減少高			
配当金		497,343	
役員賞与		84,355	581,698
IV 利益剰余金期末残高			27,341,936

(連結株主資本等変動計算書)

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△572,910	45,825,369	576,632	△247,808	328,824	153,893	46,308,087
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△409,838		△409,838					△409,838
当期純利益			17,663		17,663					17,663
自己株式の取得				△1,870,690	△1,870,690					△1,870,690
役員賞与			△80,705		△80,705					△80,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△137,037	595,342	458,304	71,775	530,080
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	△472,880	△1,870,690	△2,343,570	△137,037	595,342	458,304	71,775	△1,813,490
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△2,443,601	43,481,798	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (単位:株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (単位:株)	200,978	999,484	—	1,200,462

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買い付けによるものです。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	1株当たり配当額 (単位:円)	配当金の総額 (単位:千円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10	207,051	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	10	202,787	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (単位:円)	配当金の総額 (単位:千円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10	197,056	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	903,563		2,846,614		△ 1,943,051
減価償却費	2,715,705		3,310,879		△ 595,173
固定資産減損損失	556,061		67,649		488,411
有形固定資産売却益	△ 68,420		△ 61,255		△ 7,165
有形固定資産売却損	34,931		246,087		△ 211,155
有形固定資産除却損	209,583		435,710		△ 226,127
有価証券売却益	△ 322		△ 54,046		53,724
投資有価証券売却益	△ 34,166		△ 6,871		△ 27,295
投資有価証券売却損	-		71		△ 71
投資有価証券評価損	-		7,636		△ 7,636
投資有価証券整理損	-		42,270		△ 42,270
生産体制再構築関連費	229,260		272,557		△ 43,297
リース解約損	43,630		-		43,630
ライセンス契約除却損	-		13,504		△ 13,504
会員券評価損	927		150		777
会員券売却損	-		1,973		△ 1,973
会員券売却益	△ 14,380		△ 1,536		△ 12,844
貸倒引当金の増加額(減少額)	△ 592		△ 480		△ 111
役員退職引当金の減少額(△)	△ 9,188		△ 11,477		2,289
退職給付引当金の減少額(△)	△ 35,701		△ 110,057		74,355
役員賞与引当金の増加額	46,750		-		46,750
受取利息及び受取配当金	△ 235,898		△ 120,942		△ 114,956
為替差損	138,181		39,657		98,523
売上債権の減少額	294,863		1,243,251		△ 948,388
たな卸資産の減少額	687,305		4,142		683,163
仕入債務の減少額(△)	△ 380,498		△ 130,506		△ 249,991
役員賞与の支払額	△ 80,705		△ 84,355		3,650
その他	△ 312,573		△ 727,773		415,199
小 計	4,688,315		7,222,855		△ 2,534,539
利息及び配当金の受取額	225,935		120,061		105,873
法人税等の支払額	△ 1,507,140		△ 1,465,858		△ 41,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407,109		5,877,057		△ 2,469,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 357		△ 39,013		38,656
定期預金の払戻による収入	-		235,085		△ 235,085
有価証券の取得による支出	△ 506,795		-		△ 506,795
投資有価証券の取得による支出	△ 7,222		△ 26,565		19,343
投資有価証券の売却による収入	50,496		453,292		△ 402,795
会員権の売却による収入	17,880		-		17,880
有形固定資産の取得による支出	△ 1,732,625		△ 3,695,268		1,962,643
有形固定資産の売却による収入	192,953		524,116		△ 331,162
子会社株式取得による支出	△ 241,708		-		△ 241,708
連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出	-		△ 32,756		32,756
貸付金の実行による支出	△ 1,783		△ 3,314		1,530
貸付金の回収による収入	5,079		7,644		△ 2,564
その他の投資増減額	△ 183,227		5,670		△ 188,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,407,307		△ 2,571,108		163,801

(単位:千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金額
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 1,870,690	△ 95,794	△ 1,774,895
親会社による配当金の支払額	△ 410,172	△ 497,310	87,138
少数株主への配当金の支払額	△ 2,007	-	△ 2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,870	△ 593,105	△ 1,689,764
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	389,371	423,617	△ 34,246
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 893,696	3,136,461	△ 4,030,157
Ⅵ現金及び現金同等物期首残高	20,655,285	17,518,823	3,136,461
Ⅶ現金及び現金同等物期末残高	19,761,588	20,655,285	△ 893,696

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
現金及び預金	19,773,737	20,667,012	△ 893,275
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,148	△ 11,727	△ 421
現金及び現金同等物	19,761,588	20,655,285	△ 893,696

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社でありましたエンプラス ナノテク,インク.は当連結会計年度において清算したため、連結子会社より除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、46,750千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部に該当する金額は44,268,927千円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6)有価証券関係

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	297,797	1,035,373	737,576
(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
合計	297,797	1,035,373	737,576

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	241,708
(2)満期保有目的の債券	504,505
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	612,300 26,583

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,496	34,489	—

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	306,583	1,274,087	967,504
(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
合計	306,583	1,274,087	967,504

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド 非上場外国債券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	612,300 — — 29,293

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
453,292	60,917	71

(7)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,500,630	4,780,179	6,163,630	-	31,444,441	-	31,444,441
(2)セグメント間の内部売上高	3,870,873	33,953	139,323	56,365	4,100,516	(4,100,516)	-
計	24,371,504	4,814,133	6,302,954	56,365	35,544,957	(4,100,516)	31,444,441
営 業 費 用	22,837,063	4,473,229	5,591,543	106,895	33,008,731	(3,658,363)	29,350,368
営 業 利 益(△損失)	1,534,440	340,904	711,410	△50,529	2,536,226	△442,153	2,094,072
資 産	25,518,036	4,585,115	7,251,400	83,920	37,438,473	11,970,787	49,409,261

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、ベトナム

(3)欧 州：オランダ

3. 当連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,819千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,817,913千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は会社」の営業費用は46,750千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,069,724	4,799,698	7,469,394	850,511	40,189,328	-	40,189,328
(2)セグメント間の内部売上高	6,167,760	166,016	62,792	134,477	6,531,047	(6,531,047)	-
計	33,237,484	4,965,715	7,532,186	984,989	46,720,376	(6,531,047)	40,189,328
営 業 費 用	30,093,641	4,669,177	6,943,422	924,165	42,630,408	(6,135,638)	36,494,769
営 業 利 益	3,143,842	296,537	588,764	60,823	4,089,968	△395,409	3,694,559
資 産	29,316,035	4,580,606	6,267,899	139,028	40,303,569	12,015,946	52,319,515

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 : 米国

(2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム

(3)欧 州 : オランダ

3. 前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、608,703千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,245,295千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	4,280,252	9,007,333	1,260,357	14,547,943
II 連結売上高	—	—	—	31,444,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.6	% 28.7	% 4.0	% 46.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北 米：米国、カナダ等
 - (2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾等
 - (3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	4,029,342	12,638,042	1,151,394	17,818,779
II 連結売上高	—	—	—	40,189,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.0	% 31.4	% 2.9	% 44.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北 米：米国、カナダ等
 - (2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
 - (3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(8)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(1) 流動の部

繰延税金資産

繰越欠損金	567,969	449,869
賞与引当金	215,730	238,632
未払事業税	40,164	71,041
子会社繰越欠損金	-	17,974
棚卸資産評価損	30,986	-
生産体制再構築関連費	48,035	-
固定資産税引当金	11,551	12,782
連結会社間未実現利益の消去	14,559	26,183
その他	48,351	36,624
繰延税金資産合計	977,349	853,108

繰延税金負債との相殺

	△ 8,000	△ 14,064
--	---------	----------

繰延税金資産の純額

969,348 839,044

繰延税金負債

△ 31,615 △ 29,451

(2) 固定の部

繰延税金資産

減価償却超過額	17,885	37,228
会員権評価損	1,288	1,288
役員退職慰労引当金	-	14,657
退職給付引当金	10,825	17,536
子会社繰越欠損金	4,983	16,580
貸倒引当金	673	673
その他	75,126	57,423
評価性引当額	-	△ 13,471
小計	110,783	131,917

繰延税金負債との相殺

	-	△ 17,511
--	---	----------

繰延税金資産の純額

110,783 114,406

繰延税金負債

特別償却準備金	△ 18,298	△ 36,582
その他有価証券評価差額	△ 297,980	△ 390,871
在外子会社配当原資	△ 409,602	△ 322,702
その他	△ 62,036	△ 39,494
小計	△ 787,917	△ 789,651

繰延税金資産との相殺

減価償却超過額	61,869	100,224
繰越欠損金	117,306	-
固定資産減損損失	177,198	27,330
会員権評価損	25,617	70,006
役員退職慰労引当金	125,647	129,713
投資有価証券評価損	34,375	43,723
貸倒引当金	30,955	18,595
退職給付引当金	-	8,353
繰越外国税額控除	99,274	45,873
その他	26,298	22,659
評価性引当額	△ 373,626	△ 213,851
小計	324,916	252,628

繰延税金負債の純額

△ 463,001 △ 537,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
評価性引当額	58.9	8.1
海外税率差	△ 10.4	△ 7.5
試験研究費等の税額控除	△ 3.0	△ 1.5
交際費損金不算入	4.8	2.0
住民税均等割	2.5	0.8
連結子会社清算による戻入	△ 11.6	△ 8.5
海外子会社留保金に対する配当原資	9.6	11.4
その他	△ 0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7	45.4

(9)退職給付関係

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△1,777,216 千円
ロ. 年金資産	1,840,834 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	63,618 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△61,832 千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,786 千円
ヘ. 前払年金費用	29,676 千円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△27,890 千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	136,459 千円
ロ. 利息費用	34,290 千円
ハ. 期待運用収益	△20,905 千円
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	2,909 千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	152,753 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.25%
ニ. 数理計算上差異の費用処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理

※ 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の一部の掛金拠出割合(給与総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,621,448千円あります。

(10)1 株当たり情報

1株当たり純資産額	2,246円 51銭
1株当たり純利益	0円 87銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定根拠

当期純利益(千円)	17,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純利益	17,663
普通株式の期中平均株式数(株)	20,215,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,000個

(11)重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(12)生産・受注及び販売状況

①生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
エンプラ事業関連製品		16,762,470	16,554,689
半導体事業関連製品		6,778,825	5,669,103
液晶事業関連製品		4,191,988	9,054,349
オプト事業関連製品		5,748,744	8,888,814
合 計		33,482,028	40,166,956

②受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
エンプラ事業関連製品		15,299,004	15,481,198	△ 182,193
		1,268,929	1,196,266	72,662
半導体事業関連製品		6,816,489	6,217,551	598,938
		909,038	887,529	21,509
液晶事業関連製品		3,831,454	8,755,057	△ 4,923,603
		194,872	552,718	△ 357,845
オプト事業関連製品		4,590,769	9,873,831	△ 5,283,062
		263,559	906,609	△ 643,049
合 計		30,537,717	40,327,639	△ 9,789,921
		2,636,399	3,543,123	△ 906,723

※上段・・・受注高 下段・・・受注残高

③販売の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンプラ事業関連製品		15,226,341	48.4	15,474,650	38.5	△ 248,309	△ 1.6
半導体事業関連製品		6,794,980	21.6	5,839,907	14.5	955,073	16.4
液晶事業関連製品		4,189,300	13.3	9,040,010	22.5	△ 4,850,710	△ 53.7
オプト事業関連製品		5,233,818	16.7	9,834,760	24.5	△ 4,600,941	△ 46.8
合 計		31,444,441	100.0	40,189,328	100.0	△ 8,744,887	△ 21.8

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	17,878,159	52.2	19,701,994	52.1	△ 1,823,834
現金及び預金	11,460,140		12,197,947		△ 737,807
受取手形	133,293		242,697		△ 109,404
売掛金	3,405,630		4,138,003		△ 732,372
有価証券	504,505		—		504,505
製品	206,437		317,578		△ 111,140
原材料	99,483		231,585		△ 132,101
仕掛品	252,473		343,909		△ 91,435
貯蔵品	2,174		2,951		△ 776
短期貸付金	406,811		484,831		△ 78,020
未収入金	561,419		1,042,384		△ 480,965
繰延税金資産	796,733		611,702		185,031
その他の流動資産	49,064		88,413		△ 39,349
貸倒引当金	△ 8		△ 10		2
固定資産	16,390,499	47.8	18,143,541	47.9	△ 1,753,041
有形固定資産	9,691,285	28.3	11,215,919	29.6	△ 1,524,633
建物	4,432,107		4,714,263		△ 282,156
構築物	121,857		143,660		△ 21,803
機械装置	983,081		1,587,384		△ 604,303
車両運搬具	35,213		47,876		△ 12,662
工具器具備品	813,944		1,296,091		△ 482,147
土地	3,087,316		3,186,792		△ 99,476
建設仮勘定	217,764		239,848		△ 22,084
無形固定資産	317,412	0.9	214,952	0.6	102,460
電話加入権	4,156		4,012		144
電気供給施設利用権	6,082		6,812		△ 729
借地権	45,500		45,500		—
ソフトウェア	261,673		158,627		103,045
投資その他の資産	6,381,802	18.6	6,712,670	17.7	△ 330,868
投資有価証券	1,674,258		1,915,681		△ 241,423
関係会社株	4,426,683		4,575,210		△ 148,527
長期貸付金	51,942		48,494		3,448
その他の投資	292,328		310,723		△ 18,395
貸倒引当金	△ 63,410		△ 137,439		74,029
資 産 合 計	34,268,659	100.0	37,845,535	100.0	△ 3,576,876

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流動負債	1,742,767	5.1	2,177,824	5.7	△ 435,056
買掛金	779,898		978,521		△ 198,622
未払法人税等	33,530		35,330		△ 1,800
未払費用	164,684		182,378		△ 17,694
賞与引当金	270,000		295,000		△ 25,000
役員賞与引当金	30,500		—		30,500
その他の流動負債	464,155		686,594		△ 222,439
固定負債	326,788	0.9	521,295	1.4	△ 194,507
退職給付引当金	1,466		20,676		△ 19,210
役員退職慰労引当金	311,009		321,073		△ 10,063
繰延税金負債	7,271		179,545		△ 172,274
その他の固定負債	7,041		—		7,041
負債合計	2,069,556	6.0	2,699,120	7.1	△ 629,563
資本金	—	—	8,080,454	21.4	—
資本剰余金	—	—	10,975,889	29.0	—
資本準備金	—	—	10,975,889		—
利益剰余金	—	—	16,086,349	42.5	—
利益準備金	—	—	622,862		—
特別償却準備金	—	—	73,130		—
買換資産圧縮積立金	—	—	4,398		—
別途積立金	—	—	9,000,000		—
繰越利益剰余金	—	—	6,385,957		—
その他有価証券評価差額金	—	—	576,632	1.5	—
自己株式	—	—	△ 572,910	△ 1.5	—
資本合計	—	—	35,146,415	92.9	—
負債及び資本合計	—	—	37,845,535	100.0	—

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部) (株主資本) 資本金	8,080,454	23.6	—	—	—
資本剰余金	10,975,889	32.0	—	—	—
資本準備金	10,975,889		—	—	—
利益剰余金	15,146,764	44.2	—	—	—
利益準備金	622,862		—	—	—
特別償却準備金	26,994		—	—	—
買換資産圧縮積立金	2,878		—	—	—
別途積立金	9,000,000		—	—	—
繰越利益剰余金	5,494,029		—	—	—
自己株式	△ 2,443,601	△ 7.1	—	—	—
株主資本合計	31,759,507	92.7	—	—	—
(評価・換算差額等)					
その他有価証券評価差額金	439,595	1.3	—	—	—
評価・換算差額等合計	439,595	1.3	—	—	—
純資産合計	32,199,103	94.0	—	—	—
負債及び純資産合計	34,268,659	100.0	—	—	—

(注記)

(当事業年度)

(前事業年度)

(増減)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

13,529,407 千円

13,429,904 千円

99,503 千円

2. 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 27,629 千円

(2)ー①損益計算書(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:千円)

科目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I. 売 上 高	13,337,122	100.0	17,636,039	100.0	△ 4,298,916		
II. 売 上 原 価	9,920,245	74.4	13,407,305	76.0	△ 3,487,059		
III. 売 上 総 利 益	3,416,877	25.6	4,228,734	24.0	△ 811,856		
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,288,155	32.1	4,956,686	28.1	△ 668,531		
IV. 営 業 損 失	871,277	6.5	727,952	4.1	143,325		
IV. 営 業 外 収 益	1,513,742	11.3	1,621,600	9.2	△ 107,858		
受 取 利 息	36,456		14,829		21,626		
受 取 配 当 金	500,061		421,336		78,725		
固 定 資 産 賃 貸 収 入	53,355		58,918		△ 5,563		
技 術 収 入	105,483		97,087		8,395		
経 営 指 導 料 収 入	798,100		891,100		△ 93,000		
為 替 差 益	—		19,293		△ 19,293		
有 価 証 券 売 却 益	322		54,046		△ 53,724		
そ の 他	19,963		64,988		△ 45,024		
V. 営 業 外 費 用	51,054	0.4	41,999	0.2	9,055		
固 定 資 産 賃 貸 費 用	20,518		11,372		9,146		
為 替 差 損	20,739		—		20,739		
そ の 他	9,796		30,626		△ 20,830		
経 常 利 益	591,409	4.4	851,648	4.9	△ 260,239		
VI. 特 別 利 益	137,466	1.0	165,927	0.9	△ 28,461		
固 定 資 産 売 却 益	49,878		23,827		26,050		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,166		871		33,295		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	14,380		—		14,380		
補 償 金 収 入	24,718		—		24,718		
事 故 部 品 補 償 金	13,711		—		13,711		
子 会 社 清 算 益	—		141,142		△ 141,142		
そ の 他	610		86		523		
VII. 特 別 損 失	1,443,998	10.8	1,484,987	8.4	△ 40,988		
固 定 資 産 売 却 損	9,201		50,228		△ 41,027		
固 定 資 産 除 却 損	91,481		178,218		△ 86,736		
固 定 資 産 減 損 損 失	537,351		67,649		469,701		
棚 卸 資 産 評 価 損	69,613		—		69,613		
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		—		254,725		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		7,636		△ 7,636		
投 資 有 価 証 券 整 理 損	—		42,270		△ 42,270		
子 会 社 株 式 評 価 損	—		864,000		△ 864,000		
子 会 社 株 式 清 算 損	218,960		64,855		154,104		
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	206,845		196,623		10,222		
ラ イ セ ン ス 契 約 除 却 損	—		13,504		△ 13,504		
貸 倒 損 失	40,454		—		40,454		
そ の 他	15,364		—		15,364		
税 引 前 当 期 純 損 失	715,122	5.4	467,410	2.6	247,712		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,037	0.3	52,480	0.3	△ 13,443		
法 人 税 等 調 整 額	△ 264,414	△ 2.0	△ 323,897	△ 1.8	59,482		
当 期 純 損 失	489,746	3.7	195,994	1.1	293,751		
前 期 繰 越 利 益	—		6,830,416		—		
中 間 配 当 金	—		248,464		—		
当 期 未 処 分 利 益	—		6,385,957		—		

(2)一②損益計算書(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

科目	期別	当事業年度		前事業年度		増減 金額
		自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I. 売上高		2,939,263	100.0	3,736,261	100.0	△ 796,998
II. 売上原価		2,326,986	79.2	3,113,522	83.3	△ 786,536
売上総利益		612,277	20.8	622,739	16.7	△ 10,462
III. 販売費及び一般管理費		1,043,654	35.5	1,147,255	30.7	△ 103,601
営業損失		431,377	14.7	524,515	14.0	△ 93,138
IV. 営業外収益		261,513	8.9	309,327	8.3	△ 47,814
受取利息		14,873		3,485		11,387
受取配当金		5,686		6,027		△ 340
固定資産賃貸収入		15,055		15,783		△ 728
技術収入		27,466		25,554		1,912
経営指導料収入		194,000		215,500		△ 21,500
有価証券売却益		175		899		△ 723
その他		4,255		42,078		△ 37,822
V. 営業外費用		26,272	0.9	7,178	0.2	19,093
固定資産賃貸費用		4,654		2,720		1,933
為替差損		12,555		7,450		5,105
事業構造改革費用		—		△ 10,267		10,267
その他		9,062		7,274		1,788
経常損失		196,136	6.7	222,366	6.0	△ 26,230
VI. 特別利益		74,728	2.5	12,774	0.3	61,953
固定資産売却益		19,213		11,903		7,310
投資有価証券売却益		34,166		871		33,295
補償金収入		21,347		—		21,347
VII. 特別損失		141,167	4.8	402,215	10.8	△ 261,048
固定資産売却損		1,353		7,125		△ 5,771
固定資産除却損		13,834		67,550		△ 53,715
固定資産減損損失		99,918		67,649		32,268
棚卸資産評価損		12,336		—		12,336
投資有価証券評価損		—		△ 33,363		33,363
投資有価証券整理損		—		42,270		△ 42,270
子会社株式評価損		—		△ 24,000		24,000
子会社株式清算損		—		64,855		△ 64,855
生産体制再構築関連費		3,485		196,623		△ 193,138
ライセンス契約除却損		—		13,504		△ 13,504
その他		10,238		—		10,238
税引前四半期純損失		262,575	9.0	611,807	16.4	△ 349,232
法人税、住民税及び事業税		20,726	0.7	△ 211,979	△ 5.7	232,705
法人税等調整額		25,657	0.8	△ 23,751	△ 0.6	49,409
四半期純損失		308,959	10.5	376,076	10.1	△ 67,117

(注記)

固定資産減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額
遊休資産	栃木県矢板市	建物附属設備	2,799 千円
		機械装置	204,687 千円
		工具器具備品	55,804 千円
	群馬県嬲恋村	建物	12,854 千円
		建物附属設備	4,645 千円
		構築物	1,903 千円
		工具器具備品	301 千円
		土地	50,211 千円
	中国	建物	11,510 千円
		建物附属設備	5,851 千円
		機械装置	15,834 千円
		工具器具備品	108,249 千円
	その他	建物附属設備	74 千円
		機械装置	33,568 千円
		工具器具備品	29,056 千円
	計		

当社は、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

定期的な実態調査の結果、上記資産については将来の使用が見込まれない為遊休資産として回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、上記遊休資産のうち、土地及び建物等一部資産の回収可能額は主に近隣の不動産市場価値を基に正味売却価額を測定しており、それ以外は使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能額をゼロとして測定しております。

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	
	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
	金	額
I 当期未処分利益		6,385,957
II 任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	48,257	
2 買換資産圧縮積立金取崩額	1,799	
合 計		6,436,014
III 利益処分量		
1 配当金	207,051	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与分)	40,000 (4,000)	247,051
IV 次期繰越利益		6,188,963

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	73,130	4,398	9,000,000	6,385,957	16,086,349
当事業年度中の 変動額									
特別償却準備金の 取崩					△46,136			46,136	
買換資産圧縮 積立金の取崩						△1,520		1,520	
剰余金の配当								△409,838	△409,838
役員賞与								△40,000	△40,000
当期純損失								△489,746	△489,746
自己株式の取得									
株主資本以外の 当事業年度中の 変動額(純額)									
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△46,136	△1,520	-	△891,927	△939,584
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	26,994	2,878	9,000,000	5,494,029	15,146,764

	株主資本		評価換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△572,910	34,569,782	576,632	576,632	35,146,415
当事業年度中の 変動額					
特別償却準備金の 取崩					
買換資産圧縮 積立金の取崩					
剰余金の配当		△409,838			△409,838
役員賞与		△40,000			△40,000
当期純損失		△489,746			△489,746
自己株式の取得	△1,870,690	△1,870,690			△1,870,690
株主資本以外の 当事業年度中の 変動額(純額)			△137,037	△137,037	△137,037
当事業年度中の 変動額合計	△1,870,690	△2,810,275	△137,037	△137,037	△2,947,312
平成19年3月31日残高	△2,443,601	31,759,507	439,595	439,595	32,199,103

(4)株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(単位:株)	200,978	999,484	—	1,200,462

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買い付けによるものです。

(5)個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業損失は30,500千円の増加、経常利益は同額減少し、税引前純損失は同額増加しております。

2. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に該当する金額は32,199,103千円です。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(当事業年度)	(前事業年度)
(単位:千円)			
(1) 流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	567,969	449,869
	賞与引当金	125,118	134,330
	棚卸資産評価減	30,986	—
	未払事業税	—	8,080
	生産体制再構築関連費	48,035	—
	その他	24,623	19,423
	繰延税金資産合計	796,733	611,702
(2) 固定の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	117,306	—
	減価償却超過額	58,081	98,022
	固定資産減損損失	177,198	27,330
	会員権評価損	25,617	70,006
	退職給付引当金	—	8,353
	役員退職慰労引当金	125,647	129,713
	投資有価証券評価損	34,375	43,723
	繰延外国税額免除	99,274	45,873
	貸倒引当金	30,955	18,595
	その他	22,644	22,643
	評価性引当額	△373,626	△213,851
	小計	317,473	250,411
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	△297,981	△390,871
	特別償却準備金	△18,298	△36,582
	その他	△8,466	△2,502
	小計	△324,745	△429,957
繰延税金資産(固定)と相殺		317,473	250,411
繰延税金負債の純額		△7,271	△179,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(当事業年度)	(前事業年度)
(単位:%)			
法定実効税率		40.4	40.4
(調整)			
評価性引当額		△21.0	△35.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		△2.7	△3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		17.2	58.9
住民税均等割等		△2.3	△3.3
その他		△0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5	58.1

(7)重要な後発事象

該当事項はありません。

(8)役員の変動

その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 坂下 光一(当社 東南アジア統括)
 監査役 長瀬 弘毅(現 弁護士)
 監査役 鈴木 貞男(現 みずほインベスターズ証券(株)顧問)
 監査役 落合 栄 (現 税理士)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 吉井 猛
 監査役 堀江 昭光
 監査役 荒武 弘美
 監査役 荒井 宏之

(注)新任監査役候補者 長瀬 弘毅氏、鈴木 貞男氏、落合 栄氏は、会社法第2条第16号に定める
 社外監査役であります。

(9)製品群別売上明細

(単位:千円)

分類	期別	当事業年度		前事業年度		比較増減	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンプラ事業関連製品		8,422,032	63.1	9,301,043	52.7	△879,010	△9.5
オプト事業関連製品		4,915,089	36.9	8,334,995	47.3	△3,419,905	△41.0
合計 (うち輸出額)		13,337,122 (4,292,992)	100.0 (32.2)	17,636,039 (7,466,680)	100.0 (42.3)	△4,298,916 (△3,173,688)	△24.4 (△42.5)